第9期港区介護保険事業計画期間における介護保険料の改定について

1 第1号被保険者の推計

(人)

令和6年度	令和7年度	令和8年度
46,951	48,013	48, 985

※港区人口推計(令和5年3月)を基に住所地特例者推計値と他市住所地特例者推計値を加除 した値。

※住所地特例者推計の計算方法:過去3年間の住所地特例新規登録者数の平均値に増加見込分を加第

他市住所地特例者推計の計算方法:過去3年間の対象者の平均値。

2 介護保険事業費の見込み

(1)総給付費の見込み

約53.6億円の増

第8期計画期間の総給付見込み額 約499.9億円

第9期計画期間の総給付見込み額 約553.5億円(約10.7%増)

(2) 主な給付費増加要因

○被保険者の増加に伴う要介護認定者の増

2. 144人の増

- ·第8期推計(令和3年度~5年度)29.509人
- · 第9期推計(令和6年度~8年度)31,653人(約7,3%增)
- ○新たな施設の整備に伴う給付費

約5.7億円の増

- ·地域密着型特別養護老人ホーム 1 施設(約1.5 億円) (南青山一丁目、定員29人、R7.7 月開設予定)
- ・認知症高齢者グループホーム 1 施設(約 1.6 億円)
- (南青山一丁目、定員 27 人、R7.7 月開設予定) ・小規模多機能型居宅介護施設 3 施設(約2.6 億円)

(南青山二丁目、R7.4月開設予定)

(芝浦四丁目、R8.1月頃開設予定)

(三田一丁目、R8.9月開設予定)

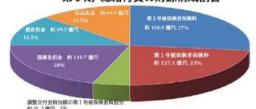
○介護報酬の改定(+1.59%内介護職員処遇改善+0.98%)

約8.9億円の増

3 財源構成

総給付費は、約553.5 億円(6年度176.6億円、7年度185.7億円、8年度191.2億円) となる見込みです。このうち、第1号被保険者の介護保険料で賄うのは、総給付費の23 %(約127.3億円)と、調整交付金相当分(総給付費から包括的支援及び任意事業費を除 く)の約5%(暫定値約26.2億円)で、合計153.5億円です。

第9期 総給付費の財源構成割合



令和6年2月7日 資料No.3-4 保健福祉常任委員会

介護保険課

4 低所得者への配慮

- (1) 所得の低い人の保険料
 - ○保険料の引き下げの継続

第1段階から第3段階の料率は、国の軽減後料率よりも低い料率に設定します。

(2) 保険料所得段階の多段階化(17段階から19段階へ)

介護保険制度の持続可能性を確保する観点から、今後の給付費の増加を見据え、第 1号被保険者間での所得再分配機能を強化する(標準段階の多段階化、高所得者の標 準乗率の引上げ等)ことで、低所得者の保険料の上昇抑制を図る国の方針を踏まえ、 所得の高い第17段階の階層を3つの段階に細分化します。

5 保険料基準額を設定するにあたっての要因の増減(対前期)

○調整交付金相当額の負担分 2.

2. 8%→ 5.0%

約12.2億円の増

○目標介護保険料収納率の向上 97.9%→98.3%

約0.6億円の減

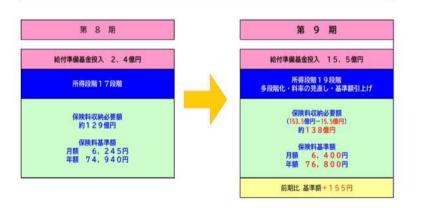
6 保険料所得段階の更なる多段階化と介護保険給付準備基金の投入

第9期改定では、合計所得5,000万円以上の所得段階を3つの段階に細分化し、新たな保険料率を設定しました。合計所得5,000万円以上を対象に、以下2つのポイントのとおり、所得段階と保険料率を見直します。

ポイント① 合計所得 5,000 万円以上を対象とする段階の細分化

ポイント② ポイント①で細分化した所得段階の保険料率の見直し

現在、介護保険給付準備基金が約25.5億円あります。この基金から約15.5億円を 介護保険料基準額の上昇抑制に活用します。なお、被保険者の増加や介護給付費の増 加などを見据え、介護保険料を算定しましたが、第9期計画期間中の不測の事態に備 え、約10億円の基金を確保します。



1